

目次

目次

第1編 総則

第1節	計画の目的、理念及び構成	1
第2節	防災の基本方針(防災ビジョン)	3
第3節	防災上重要な機関の実施責任と処理すべき事務又は業務の大綱	5
第4節	伊根町の地勢と災害要因、災害記録	12
第5節	震災の想定	36

第2編 一般計画編

第1章 災害予防計画

第1節	気象予警報等伝達計画	101
第2節	情報連絡通信網の整備計画	111
第3節	河川防災計画	113
第4節	林地保全計画	115
第5節	土砂災害防止計画	121
第6節	農業用施設防災計画	133
第7節	港湾海岸施設防災計画	135
第8節	水産施設防災計画	136
第9節	道路防災計画	138
第10節	防災営農対策計画	140
第11節	建造物防災計画	141
第12節	文化財防災計画	143
第13節	危険物等保安計画	146
第14節	消防組織整備計画	150
第15節	ライフライン施設防災計画	154
第16節	資材・機材等整備計画	156
第17節	防災知識普及計画	158
第18節	防災訓練・調査計画	161
第19節	自主防災組織整備計画	163
第20節	社会福祉施設防災計画	166
第21節	交通対策及び輸送計画	167
第22節	医療、助産計画	170
第23節	要配慮者対策計画	172

第24節	災害廃棄物処理に係る防災体制の整備	176
第25節	行政機能維持対策計画	177
第26節	ボランティアの登録・支援等計画	178
第27節	広域応援体制の整備	181
第28節	学校等の防災計画	183
第29節	避難に関する計画	185
第30節	観光客保護・帰宅困難者対策計画	191
第31節	集中豪雨対策に関する計画	192

第2章 災害応急対策計画

第1節	災害対策本部等運用計画	451
第2節	動員計画	457
第3節	通信情報連絡活動計画	459
第4節	災害広報計画	472
第5節	災害救助法の適用計画	475
第6節	消防計画	483
第7節	水防計画	488
第8節	海難対策計画	496
第9節	避難に関する計画	497
第10節	観光客保護・帰宅困難者対策計画	509
第11節	食糧供給計画	510
第12節	生活必需品等供給計画	514
第13節	給水計画	517
第14節	住宅対策計画	522
第15節	医療、助産計画	524
第16節	保健衛生、防疫計画	529
第17節	被災者救出計画	531
第18節	遺体の捜索、処理及び埋葬計画	532
第19節	障害物除去計画	536
第20節	廃棄物処理計画	538
第21節	文教対策計画	540
第22節	輸送計画	544
第23節	交通対策計画	549
第24節	災害警備計画	551
第25節	道路除雪計画	552
第26節	危険物等応急対策計画	555
第27節	ライフライン施設応急対策計画	558
第28節	農林水産関係応急対策計画	561
第29節	労務供給計画	562

第30節	自衛隊災害派遣要請計画	564
第31節	職員派遣要請計画	567
第32節	義援金品受付配分計画	569
第33節	社会福祉施設応急対策計画	571
第34節	航空機事故対策計画	573
第35節	要配慮者対策計画	575
第36節	環境保全に関する計画	578
第37節	ボランティア受入計画	579
第38節	文化財等の応急対策	582
第39節	社会秩序の維持に関する計画	583
第40節	広域一次滞在	584

第3章 災害復旧計画

第1節	生活確保対策計画	901
第2節	公共土木施設復旧計画	906
第3節	農林水産業施設復旧計画	910
第4節	災害復旧上必要な金融その他資金調達計画	913
第5節	住宅復興計画	916
第6節	中小企業復興計画	918
第7節	風評被害対策	919
第8節	文教復旧計画	920
第9節	文化財等復旧計画	921
第10節	激甚災害の指定に関する計画	922

第3編 震災対策計画編

第1章 災害予防計画

第1節	建造物・公共施設等安全確保計画	1001
第2節	情報連絡通信網の整備計画	1006
第3節	地震及び津波に関する情報等の伝達計画	1007
第4節	医療、助産計画	1014
第5節	火災防止に関する計画	1014
第6節	津波災害予防計画	1015
第7節	避難に関する計画	1018
第8節	交通対策及び輸送計画	1021
第9節	災害応急対策物資確保計画	1022
第10節	要配慮者対策計画	1023
第11節	災害廃棄物処理に係る防災体制の整備	1023
第12節	文化財災害予防計画	1024
第13節	防災訓練に関する計画	1024

第14節	住民の防災活動の促進	1025
第15節	ボランティアの登録・支援等計画	1027
第16節	行政機能維持対策計画	1027
第17節	広域応援体制の整備	1028
第18節	観光客保護・帰宅困難者対策計画	1028

第2章 災害応急対策計画

第1節	災害応急対策活動の体制	1201
第2節	通信情報連絡活動計画	1205
第3節	津波災害対策応急計画	1206
第4節	自衛隊災害派遣要請計画	1207
第5節	被災者救出計画	1207
第6節	医療、助産計画	1207
第7節	消防活動計画	1208
第8節	災害救助法の適用計画	1209
第9節	輸送計画	1210
第10節	交通対策計画	1210
第11節	避難に関する計画	1210
第12節	観光客保護・帰宅困難者対策計画	1211
第13節	食料、飲料水及び生活必需品等供給計画	1211
第14節	要配慮者対策計画	1211
第15節	保健衛生、防疫計画	1212
第16節	遺体の捜索、処理及び埋葬計画	1212
第17節	災害警備計画	1212
第18節	施設の応急対策に関する計画	1213
第19節	社会福祉施設応急対策計画	1214
第20節	廃棄物処理計画	1215
第21節	水防計画	1215
第22節	環境保全に関する計画	1215
第23節	文教応急対策計画	1216
第24節	ボランティア受入計画	1218
第25節	義援金品受付配分計画	1218
第26節	文化財等の応急対策	1218
第27節	労務供給計画	1219
第28節	社会秩序の維持に関する計画	1219

第3章 災害復旧計画

第1節	民生安定のための緊急措置に関する計画	1401
-----	--------------------	------

第2節	文教復旧計画	1401
第3節	文化財等の復旧計画	1401
第4節	激甚災害の指定に関する計画	1402
第5節	租税の徴収猶予及び減免等の措置	1404

第4編 石油類流出事故対策計画編

第1節	総則	1501
第2節	予防計画	1507
第3節	応急対策計画	1511
第4節	復旧計画	1517

第5編 原子力災害対策計画編

第1章 総則

第1節	計画の目的	2001
第2節	計画の性格	2002
第3節	計画の周知徹底と運用	2002
第4節	原子力災害対策の留意点	2003
第5節	計画の策定又は修正に際し、遵守すべき指針	2007
第6節	計画の基礎とするべき災害の想定	2008
第7節	原子力災害対策を重点的に実施すべき地域の範囲	2010
第8節	原子力災害対策を重点的に実施すべき区域の区分等に応じた防護措置の準備及び実施	2012
第9節	防災関係機関の事務又は業務の大綱	2014

第2章 原子力災害事前対策

第1節	基本方針	2101
第2節	原子力事業者との防災業務計画に関する協議及び防災要員の現況等の届出の受理	2101
第3節	原子力防災専門官及び地方放射線モニタリング対策官との連携	2102
第4節	迅速かつ円滑な災害応急対策、災害復旧への備え	2102
第5節	情報の収集・連絡体制等の整備	2103
第6節	緊急事態応急体制の整備	2107
第7節	避難収容活動体制の整備	2113
第8節	緊急輸送活動体制の整備	2117
第9節	救助・救急、医療、消火及び防護資機材等の整備	2118
第10節	住民等への的確な情報伝達体制の整備	2121

第11節	行政機関の業務継続計画の策定	2122
第12節	原子力防災等に関する住民等に対する知識の普及啓発及び国際的な情報発信	2122
第13節	防災業務関係者の人材育成	2124
第14節	防災訓練等の実施	2125
第15節	核燃料物質等の運搬中の事故に対する対応	2127
第16節	災害復旧への備え	2127
第3章 緊急事態応急対策		
第1節	基本方針	2201
第2節	情報の収集・連絡、緊急連絡体制及び通信の確保	2202
第3節	活動体制の確立	2207
第4節	屋内退避、避難収容等の防護活動	2211
第5節	治安の確保及び火災の予防	2218
第6節	飲食物の出荷制限、摂取制限等	2219
第7節	緊急輸送活動	2221
第8節	救助・救急、消火及び医療活動	2222
第9節	住民等への的確な情報伝達活動	2223
第10節	自発的支援の受入れ等	2225
第11節	行政機関の業務継続に係る措置	2226
第4章 原子力災害中長期対策		
第1節	基本方針	2301
第2節	緊急事態解除宣言後の対応	2301
第3節	原子力災害事後対策実施区域における避難区域等の設定	2301
第4節	放射性物質による環境汚染への対処	2302
第5節	各種制限措置の解除	2302
第6節	災害地域住民に係る記録等の作成	2302
第7節	被災者等の生活再建等の支援	2303
第8節	風評被害等の影響の軽減	2304
第9節	被災中小企業等に対する支援	2305
第10節	心身の健康相談体制の整備	2305
第5章 原子力災害対策計画編参考資料		
資料1	緊急事態区分とEALについて	2401
資料2	原災法第15条	2403
資料3	緊急消防援助隊出動までの流れ	2404
資料4	用語等の定義・説明	2405
資料5	放射能の基礎知識	2407
資料6	安定ヨウ素剤の主な特性	2411

参考資料

資料1	伊根町防災会議委員名簿	3001
資料2	防災関係機関一覧表	3002
資料3	伊根町防災会議条例	3006
資料4	伊根町災害対策本部条例	3008
資料5	伊根町防災行政用無線局運用管理規程	3009
資料6	京都府広域消防相互応援協定書	3012
資料7	宮津市・伊根町消防団火災応援覚書	3022
資料8	大規模災害発生時における緊急対応に関する協定書	3024
資料9	災害時におけるLPガス供給に関する協定書	3026
資料10	災害医療救護活動に関する協定	3028
資料11	伊根町避難支援プラン全体計画	3033
資料12	災害時における要配慮者の移送に関する協定書	3039
資料13	災害時における要配慮者の避難施設として民間社会福祉施設を使用することに 関する協定書	3040
資料14	高齢者等見守り活動に関する協定書	3042
資料15	災害等緊急時における避難輸送の協力に関する協定書	3044
資料16	災害時における医薬品等の取扱いに関する協定書	3049
資料17	災害時における医薬品の供給に関する協定書（社団法人京都府薬剤師会）	3051
資料18	災害時における医薬品の供給に関する協定書（社団法人京都府薬種商協会）	3053
資料19	災害時における医療用品等の供給に関する協定書（京都府医療品卸商組合）	3055
資料20	災害時における医療用品等の供給に関する協定書（京都医療機器協会）	3057
資料21	災害時における医療用ガス等の供給に関する協定書	3059
資料22	災害用医薬品の備蓄及び供給等に関する委託契約	3061
資料23	災害時における飲料の提供協力に関する協定書	3066
資料24	災害対応型自動販売機設置協定書	3069
資料25	近畿府県町村会災害時相互支援に関する協定書	3072
資料26	町民生活に係る情報提供に関する覚書	3073
資料27	両丹都市消防相互応援協定	3074
資料28	災害時における燃料等の供給協力に関する協定書	3076
資料29	災害時等の応援に関する申し合わせ	3080
資料30	伊根町と和束町の有効交流の推進に関する協定書	3082
資料31	災害に係る情報発信等に関する協定	3083